

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月5日

上場会社名 株式会社 島精機製作所

上場取引所

東・大

コード番号 6222

本社所在都道府県

和歌山県

(URL http://www.shimaseiki.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 島 正博

問合せ先責任者 常務取締役経理部長 田中 雅夫

TEL(073)471-0511(代表)

決算取締役会開催日 平成15年11月5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	24,984	(16.9)	6,232	(49.3)	5,728	(33.8)
14年9月中間期	21,368	(1.1)	4,175	(24.0)	4,281	(29.9)
15年3月期	43,288		8,847		9,496	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	2,919	(20.6)	78 94	-
14年9月中間期	2,420	(39.0)	64 85	-
15年3月期	4,878		129 61	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 36,988,565株 14年9月中間期 37,318,213株 15年3月期 37,236,262株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	100,336	86,807	86.5	2,346 95
14年9月中間期	94,496	83,321	88.2	2,232 78
15年3月期	96,220	84,419	87.7	2,280 85

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 36,987,630株 14年9月中間期 37,317,290株 15年3月期 36,989,390株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,650	47	243	8,044
14年9月中間期	1,632	1,427	574	9,758
15年3月期	3,677	1,919	1,977	9,966

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	48,000	10,700	5,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 155円13銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の7～8ページを参照して下さい。

第43期 中間決算概要

(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

1. 連結決算

(単位:百万円)

科目 \ 期別	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	対前年同期 増減率	前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売上高	24,984	16.9%	21,368	43,288
営業利益	6,232	49.3%	4,175	8,847
経常利益	5,728	33.8%	4,281	9,496
中間(当期)純利益	2,919	20.6%	2,420	4,878
1株当たり中間 (当期)純利益	78円94銭		64円85銭	129円61銭

2. 個別決算

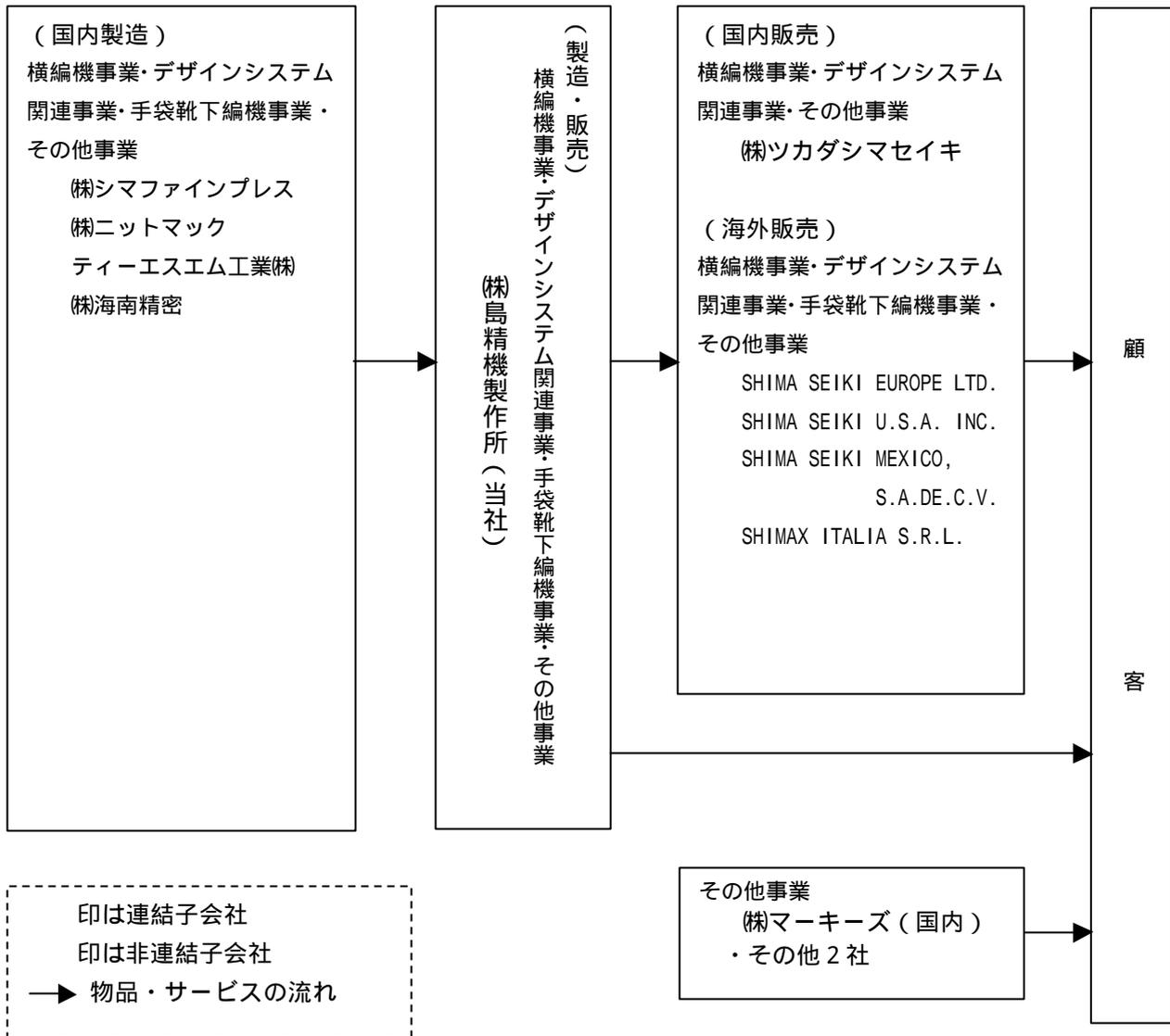
(単位:百万円)

科目 \ 期別	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	対前年同期 増減率	前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売上高	24,176	18.6%	20,379	41,578
営業利益	5,455	57.0%	3,475	7,546
経常利益	5,313	41.3%	3,760	8,420
中間(当期)純利益	2,825	28.7%	2,195	4,497
1株当たり中間 (当期)純利益	76円38銭		58円83銭	119円44銭

企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



経営方針

・経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社は、創業以来「EVER ONWARD（限りなき前進）」の経営理念のもとに、創意と工夫により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本方針とし、常に相手（顧客）の立場に立ち、ニーズを先取りした製品開発を行ってきました。

人々の生活に欠くことのできない「衣」の分野において、従来の労働集約型産業から知識集約型産業への転換を促し、着心地や軽量化といった点のみならず、今までにない魅力ある商品づくりや新しいビジネスモデルを業界に提案すべく、独自の技術開発に全力を挙げています。さらには、ハードウェア、ソフトウェアだけでなく、ノウハウ、デザインまでもを包含した総合的なサービスと情報を提供し、ファッション産業をはじめとするユーザー業界の活性化に貢献するとともに、衣の文化を形成することを通じ、当社の安定的な発展を図る所存です。

また、株主価値の向上と安定した経営を維持し、収益に対応した株主への利益還元を積極的に行うためにも、当社では目標とする経営指標として1株当たり当期純利益（EPS）を採用し、当面の目標値を150円以上と設定しております。積極的かつ効果的な販売戦略の展開やグループ全体でのコスト削減、為替対策などの結果、当中間期におけるEPSは78.94円となりました。

・会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、業績を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案し、収益に対応した株主還元政策として積極的に実施すべきものと考えております。

また内部留保につきましては、中長期的視点に立った積極的な設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業の展開に備えます。

・中長期的な会社の経営戦略

当社は輸出比率が80%以上を占め、販売先は全世界にわたります。ユーザー業界では、ボリュームゾーン商品においては途上国の生産量が増大する一方で、先進国では輸入品との競合に対抗すべく付加価値の高いモノづくりへの移行が進んでおり、最近では、全般的な消費低迷と最終製品価格の伸び悩みが、こうした二極化傾向をさらに強めています。

このような状況の中で当社は、引き続き業界全体の活性化を目指しております。特に先進国向けには、当社の独自開発による付加価値の高い魅力ある商品づくりを提案してまいります。同時に、技術力と創造性により商品競争力を高めるとともに、コスト低減による収益力の強化を図り、為替や与信のリスク管理に注力し、安定的な発展を目指します。

1. コンピュータ横編機業界でのシェアアップ

当業界では、当社と海外メーカー数社が競合していますが、業界トップとしてさらにシェアアップを図るため、全世界の市場ニーズに対応した製品開発、販売体制の強化を図ります。

そのために、ソフトウェアの一層の充実を図るとともに独自のノウハウを活用したユーザーサポート体制を強化し、先進国に向けてはホールガーマント®（無縫製ニット）横編機による消費地型生産体制を構築するとともに、途上国等ではニットの生産性向上や魅力的なニット商品の生産を提案することで新たな市場の開拓に取り組んでまいります。

数年前から提案しているホールガーマント®（無縫製ニット）横編機は、市場に対する様々な企画提案が次第に実を結び、ホールガーマント®本来の高付加価値性が確実に認知・支持されてきています。今後も引き続き、ハードウェアの機能や品質だけでなく、ソフトウェア、ノウハウに加えデザイン情報を提供することにより、競合他社との差別化を進め、一層の販売拡大に努める所存です。

* ホールガーマントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

2. ニット・アパレル関連業界へのデザインシステムの積極的な提案

コンピュータグラフィックスは近年、ビジネスの世界でも広く活用されるようになりました。当社では、長年培ってきたハードウェア、ソフトウェアの技術をもとに開発を進め、ユーザー業界の収益に貢献するビジュアルコミュニケーションツールとして、幅広く提案してまいります。

当社のデザインシステム「SDS-ONE」は、さらに高機能化・高性能化が進んでおり、国内外のニット・アパレル業界におけるマーケットイン・多品種少ロット生産・クイックレスポンス等のビジネスソリューションの手段として、また高機能かつコストパフォーマンスに優れたデザインツールとして、積極的な展開を図り、販売増強に努めます。

3. 手袋靴下編機のマーケット拡大

当社の手袋編機は、世界市場において80%以上の圧倒的なシェアを有しており、昨今はアジア地域での自国消費向け需要の拡大や、欧米の主要産業における作業安全基準の見直し等のプラス要因により、順調に推移しております。

今後は、当社では機能の充実、強化を図るとともに、一般作業用/防寒用といった従来の手袋の分野だけでなく、精密作業用や医療用への対応を始めとする手袋の高機能化や、健康志向にマッチした五本指靴下など、新たな付加価値を備えた手袋・靴下を生産するためのノウハウをユーザー業界に提案することにより、販売力の増強を図ります。

4. 高収益体質の構築

利益率向上のため抜本の見直しを行い、部品の共通化等による材料費・加工費の削減、およびグループ会社全体にわたる生産効率の改善による製造コストの低減を進めています。また、製造部門だけでなく、開発・販売・管理等の社内各部門の業務を見直し、コスト競争力を高めることで、高収益体質の構築に取り組んでおります。

5. リスク管理

為替リスクについては、円建取引比率の向上を図るとともに、売上債権の流動化や為替予約等によるリスクヘッジを積極的に進め、為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、発展途上国における販売のリスク分散に努めるとともに、海外の代理店等与信が集中せざるを得ぬ販売先に関しては、その信用状態のみならず、国・地域の業界動向、最終ユーザーの信用状態の掌握に努めることで、迅速な対応を目指しています。

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスは、迅速な経営意思決定と業務執行を実現し、同時に株主の利益を重視した経営を行うために重要な要件であると考え、取締役会制度および監査役制度等の機能を十分に発揮させることにより、適正なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

取締役会は、正確に状況を把握し、迅速かつ柔軟に経営判断できるよう必要最小人数での構成を基本としており、現在は取締役11名で構成しております。毎月1回以上を原則として必要に応じ適宜開催し、重要事項の付議だけでなく業績の進捗についても議論し、方針を決定しております。

さらに当社では監査役制度を採用しており、3名の監査役の内、社外監査役は1名（非常勤）です。監査役は、取締役会に出席するとともに、取締役等からの個別ヒアリングを含め積極的な情報収集に努め、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、監査役および内部監査室、会計監査人が緊密に連携することにより、適確かつ十分なガバナンスを統合的に運用できる体制を維持しております。

今後もこうした基本方針を踏襲しつつ、より一層の経営の健全性・透明性の向上を図るとともに、経営体質の強化を進め、将来の事業展開を助成し、管理者層の育成充実等にも努めてまいります。

経営成績および財政状態

・経営成績

(1) 当中間期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成15年9月中間期	24,984	6,232	5,728	2,919	78円94銭
平成14年9月中間期	21,368	4,175	4,281	2,420	64円85銭
伸長率	16.9%	49.3%	33.8%	20.6%	21.7%

当中間期の売上高、営業利益、経常利益、中間純利益はいずれも過去最高となりました。

(2) 業績全般の概況

当中間期におきましては、世界経済は、米国がイラク戦争の終結を受けてハイテク関連を中心に回復の兆しが見られるようになりましたが、欧州は今後持ち直し期待があるものの景気停滞が続きました。また、アジアでは中国がSARS後の回復が著しく、香港も輸出が改善するなど総じて堅調な推移となりました。

一方、わが国経済は、株式市況の好転や設備投資の持ち直しなど緩やかな景気回復の動きが見られる状況で推移しました。

このような状況を背景に、当社グループは世界のアパレル・ファッション業界の中にあって、ホールガーメント®(無縫製ニット)横編機の浸透、拡販並びに従来機種シェアアップに経営資源を集中してまいりました。

海外市場では、中東のトルコが、コンピュータ横編機の従来機種を中心に大きく売上を伸ばしました。またアジア地域における中国、香港においてはSARSの影響が懸念されましたが、引き続き設備投資意欲は旺盛で、好調な横編機に加えて手袋靴下編機の需要も回復しました。この結果、海外売上高は前年同期比10.8%の増加となりました。

国内市場でも、輸入品との競合によりユーザー業界の環境は依然として厳しいものの、付加価値の高いモノづくりに適したホールガーメント®の浸透が着実に進み、国内売上高は前年同期比61.0%の大幅増加となりました。

その結果、当中間期の売上高は、249億84百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え増産に伴う稼働率の向上やコスト削減が進み、営業利益は62億32百万円(前年同期比49.3%増)となりました。経常利益は、為替相場が円高ユーロ安に転じ為替差損が生じましたが、為替予約などのリスクヘッジに努めたことで、57億28百万円(前年同期比33.8%増)となりました。中間純利益は、特別損失として過年度役員退職慰労引当金繰入額を計上しましたが、29億19百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業では、ホールガーメント®の持つ消費者に対するメリットを活かし、今までにない新しい魅力のあるサンプルを始めとする、独自のノウハウ、デザインさらにはデータまでをトータルサポートすることで、市場への浸透を推進してまいりました。その結果、国内外において売れ筋商品としてのホールガーメント®の評価が定着し、大手アパレルを中心に主力ブランドへの拡大が進むとともに、縫製等の異業種への採用など新たな展開の兆しも見られるようになりました。

海外市場におきましては、欧州・北米市場は輸入品の増加や生産拠点の移転などによる減速はありましたが、欧州・ロシアなどへのニット製品の輸出に加え内需が活発なトルコでは、高度な技術力を基盤とした設備投資意欲が旺盛で、従来機種を中心に前期に引き続き大幅に売上を増加させました。さらに横編機の海外売上高全体の50%を占めるアジア市場でも、香港が対欧米への生産拠点として設備投資が進み、中国もSARSによる停滞は軽微で欧米向けに加え内需が伸びるなど、高水準の売上を維持した結果、海外売上高は前年同期に比べ増加しました。

国内市場では、トータルデザインセンターの組織再編により、ノウハウを迅速に提供する企画提案型の営業活動を推進し、業界の活性化を図ることにより、ホールガーメント®が大きく伸長したことで、国内売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

横編機事業全体としては、過去最高の販売台数を記録した前期をさらに上回り、売上高は202億17百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では、ニット・アパレル業界のコミュニケーションツールとして、ALL in ONEの開発コンセプトを持つ「SDS-ONE」の販売に注力し、デザイン企画から商品提案、生産面における高速化、省力化を実現する高機能と操作性が高く評価されましたが、海外市場で前年同期に比べ減少した結果、売上高は9億56百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業では、中国、韓国などのアジア地域を中心とした海外市場の需要が回復し、国内市場でも手袋の用途開発を進めたことで売上が増加し、売上高は24億37百万円(前年同期比46.8%増)となりました。

(その他事業)

部品を中心とするその他事業の売上高は13億72百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

事業の種類別セグメントの業績に記載のとおり、市場および事業の種類別に状況は異なりますが、横編機並びに手袋靴下編機が好調に推移し、売上高は240億1百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

[欧州]

イギリスにおいてはホールガーメント®が浸透してきましたが、全体の売上高は5億56百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

[北米]

北米においては輸入品の攻勢によりニット生産が減退しており、売上高は4億25百万円(前年同期比58.1%減)となりました。

(3) 当中間期の利益配分について

当中間期の配当金につきましては、前中間配当金に比べ2円50銭増額し、当初予定どおり1株につき17円50銭とさせていただきます。

(4) 通期の見通しについて

今後の経済情勢については、日本経済は持ち直し傾向にあるものの、為替や証券市場などに依然不透明さは拭えず、回復基調にある米国やアジア経済においても先行きに不安が残っています。

海外市場においては、消費の多様化が顕著となるなかでニット製品においても高級品と低価格品の二極分化が一層鮮明となりつつあり、中東やアジア市場の位置付けが重要性を増しており、同時に消費地型生産に適した欧米市場も今後緩やかな回復傾向を示すものと考えております。

また、国内市場は、個人消費は底堅いものの、デフレ環境を背景とした、安価な外国製品の大量輸入や消費者ニーズの多様化への対応など、国内ニット・アパレル業界は生き残りを賭け、ホールガーメント®を基幹アイテムとしつつ、SPA(製造小売業)業態への転換が急務となっています。

このような事業環境のなか、下期におきましては、10月にイタリア・ミラノで開催された、国際的な展示会であるIKME展での成果を活かし、ホールガーメント®の全世界、特に欧州市場に向けての本格展開に力を注いでまいります。IKME展では、ホールガーメント®のバリエーションをさらに拡大し、多彩な製品サンプルを展示するとともに、三次元編成が可能な新開発手袋編機など、モノづくりのトータルシステムを提案したことで、非常に高い評価を得ることができました。今後は、ホールガーメント®を核としたモノづくりのビジネスモデルを提案することで、新しい魅力のあるファッションを創造し、業界の活性化と世界市場への浸透を強力に推進してまいります。

また海外売上比率の高まりに対応した、為替リスク管理体制にもとづくリスクヘッジを継続し、グループ全般にわたる一層の合理化、効率化や生産性の向上による製造コストの低減を図ることで、業績の向上、安定的な利益の確保に全力を傾注いたします。

通期の業績見通しにつきましては、売上高480億円、営業利益115億円、経常利益107億円、当期純利益58億円を計画しております。

配当金は、予想利益の達成を勘案して期末配当金を当初予定より2円50銭増額し1株当たり20円とし、中間配当額と合わせて年間2円50銭増配の1株当たり37円50銭とさせていただきます。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは108円、ユーロは126円を想定しております。

・財政状態

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ17億13百万円減少し、当中間期末残高は80億44百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前中間純利益は、前年同期に比べ16.8%増加し、49億52百万円となりました。売上増に伴い売上債権が期首から68億11百万円増加しました。また、法人税等の支払額は前年同期より9億10百万円増加し、24億72百万円となりました。この結果、営業活動において16億50百万円の支出(前年同期は16億32百万円の収入)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

設備投資や投資有価証券の取得等に資金を支出しましたが、投資有価証券の売却による収入があったことから、投資活動に使用した資金は47百万円(前年同期比96.7%減)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動においては配当金の支払に7億40百万円を支出しましたが、短期借入金の増加が5億円あり、全体として2億43百万円(前年同期比57.6%減)の支出となりました。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	百分比	増減率	金額	百分比	金額	百分比
.売上高	24,984	100.0	16.9	21,368	100.0	43,288	100.0
.売上原価	12,951	51.8	10.6	11,713	54.8	23,200	53.6
.売上総利益	12,032	48.2	24.6	9,654	45.2	20,088	46.4
.販売費及び一般管理費	5,799	23.3	5.8	5,479	25.7	11,241	26.0
.営業利益	6,232	24.9	49.3	4,175	19.5	8,847	20.4
.営業外収益	171	0.7	23.4	223	1.0	741	1.7
.営業外費用	675	2.7	473.9	117	0.5	91	0.2
.経常利益	5,728	22.9	33.8	4,281	20.0	9,496	21.9
.特別利益	49	0.2	-	-	-	-	-
.特別損失	825	3.3	-	40	0.2	695	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益	4,952	19.8	16.8	4,240	19.8	8,800	20.3
法人税、住民税及び事業税	2,947	11.8	44.3	2,043	9.6	3,655	8.4
法人税等調整額	917	3.7	309.5	224	1.1	289	0.7
少数株主利益	2	0.0	84.2	1	0.0	22	0.1
中間(当期)純利益	2,919	11.7	20.6	2,420	11.3	4,878	11.3

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
.資本剰余金期首残高	21,724	21,724	21,724
.資本剰余金中間期末(期末)残高	21,724	21,724	21,724
(利益剰余金の部)			
.利益剰余金期首残高	56,241	52,513	52,513
.利益剰余金増加高	2,919	2,420	4,878
中間(当期)純利益	2,919	2,420	4,878
.利益剰余金減少高	802	590	1,150
配当金	739	559	1,119
役員賞与	52	31	31
土地再評価差額金取崩額	10	-	-
.利益剰余金中間期末(期末)残高	58,359	54,342	56,241

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%	%		%		%
. 流 動 資 産							
現金及び預金	8,245			10,173		9,964	
受取手形及び売掛金	49,491			42,705		39,885	
たな卸資産	9,713			10,411		10,286	
その他	2,301			1,823		1,839	
貸倒引当金	1,584			1,174		447	
流動資産合計	68,168	67.9	6.6	63,939	66.5	61,528	65.1
. 固 定 資 産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	6,194			6,414		6,465	
土地	10,318			10,264		10,264	
その他	2,028			2,088		1,944	
有形固定資産合計	18,542	18.5	1.2	18,767	19.5	18,674	19.8
2. 無形固定資産	139	0.1	5.2	132	0.1	127	0.1
3. 投資その他の資産							
その他	14,380			14,440		15,204	
貸倒引当金	894			1,060		1,038	
投資その他の資産合計	13,486	13.5	0.8	13,380	13.9	14,166	15.0
固定資産合計	32,167	32.1	0.3	32,280	33.5	32,967	34.9
資 産 合 計	100,336	100.0	4.3	96,220	100.0	94,496	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%	%		%		%
・ 流 動 負 債							
支払手形及び買掛金	4,699			4,521		4,573	
賞 与 引 当 金	1,036			671		973	
そ の 他	5,228			4,886		3,930	
流 動 負 債 合 計	10,964	10.9	8.8	10,080	10.5	9,476	10.0
・ 固 定 負 債							
退 職 給 付 引 当 金	1,544			1,542		1,497	
役員退職慰労引当金	835			-		-	
そ の 他	3			-		-	
固 定 負 債 合 計	2,383	2.4	54.6	1,542	1.6	1,497	1.6
負 債 合 計	13,348	13.3	14.8	11,622	12.1	10,973	11.6
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	180	0.2	1.3	178	0.2	201	0.2
(資 本 の 部)							
・ 資 本 金	14,859	14.8	-	14,859	15.4	14,859	15.7
・ 資 本 剰 余 金	21,724	21.6	-	21,724	22.6	21,724	23.0
・ 利 益 剰 余 金	58,359	58.2	3.8	56,241	58.4	54,342	57.5
・ 土 地 再 評 価 差 額 金	6,664	6.6	0.2	6,675	6.9	6,528	6.9
・ その他有価証券評価差額金	61	0.1	-	164	0.2	284	0.3
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	43	0.1	48.6	85	0.1	155	0.1
・ 自 己 株 式	1,488	1.5	0.5	1,481	1.5	636	0.7
資 本 合 計	86,807	86.5	2.8	84,419	87.7	83,321	88.2
負債、少数株主持分及び資本合計	100,336	100.0	4.3	96,220	100.0	94,496	100.0

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,952	4,240	8,800
減価償却費	491	494	1,031
貸倒引当金の増加額	244	199	48
受取利息及び受取配当金	123	128	240
支払利息	0	35	37
為替差損	50	23	29
売上債権の増加額	6,811	1,927	4,077
たな卸資産の減少額(増加額)	806	98	191
仕入債務の増加額	237	323	204
その他	850	65	629
小 計	699	3,096	6,271
利息及び配当金の受取額	123	133	244
利息の支払額	1	35	37
法人税等の支払額	2,472	1,561	2,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,650	1,632	3,677
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	923	118	1,793
定期預金の払戻による収入	929	426	2,103
有価証券の取得による支出	1,569	3,069	3,199
有価証券の売却による収入	1,570	3,030	3,159
有形固定資産の取得による支出	618	347	767
有形固定資産の売却による収入	71	0	6
投資有価証券の取得による支出	200	1,270	1,570
投資有価証券の売却による収入	450	22	22
貸付けによる支出	-	-	81
貸付金の回収による収入	12	12	24
その他の投資の減少額(増加額)	231	114	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	1,427	1,919
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(減少額)(純額)	500	10	10
長期借入れによる収入	3	-	-
長期借入金の返済による支出	-	0	0
自己株式の取得による支出	7	4	848
配当金の支払額	740	559	1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	574	1,977
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	19	118	59
・ 現金及び現金同等物の減少額	1,921	488	279
・ 現金及び現金同等物の期首残高	9,966	10,246	10,246
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,044	9,758	9,966

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)シマファインプレス、(株)ニットマック、ティーエスエム工業(株)、(株)ツカダシマセイキ、(株)マーキーズ、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

(株)和歌山ドーム、(株)海南精密、SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

(株)和歌山ドーム、(株)海南精密、SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.

(3) 持分法を適用していない関連会社の名称

IKME S.R.L.

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は2社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて中間連結決算日と同じであります。6月30日を中間決算日とする SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD. については、中間決算日現在の中間財務諸表を使用して連結しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

2. その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

1. 製品、材料及び仕掛品

当社は移動平均法に基づく低価法を採用しておりますが、国内連結子会社は主として最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

2. 貯蔵品

主として先入先出法に基づく低価法を採用しております。

3. 商品(在外連結子会社)

主として個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～12年
工具器具備品	2～20年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

（会計処理の変更）

役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、役員の在任期間の状況等を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたこと、さらに近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることを鑑み、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためであります。

この変更により、当中間連結会計期間発生額85百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額749百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ85百万円、税引前中間純利益は835百万円減少しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

1.ヘッジ手段

先物為替予約取引

2.ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(貸借対照表の注記)

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,121百万円	19,920百万円	19,988百万円
2.保証債務額	4,767百万円	4,952百万円	4,749百万円
3.輸出手形割引高	4,300百万円	2,268百万円	3,132百万円

(損益計算書の注記)

	当中間期	前中間期	前 期
1.販売費及び一般管理費のうち主なもの			
運賃荷造費	707百万円	588百万円	1,173百万円
貸倒引当金繰入額	450百万円	201百万円	981百万円
従業員給料手当	818百万円	812百万円	1,607百万円
賞与引当金繰入額	243百万円	234百万円	163百万円
退職給付費用	42百万円	35百万円	71百万円
役員退職慰労引当金繰入額	85百万円	-百万円	-百万円
研究開発費	1,273百万円	1,173百万円	2,382百万円

2.営業外収益・費用の内訳

営業外収益			
受取利息	92百万円	118百万円	206百万円
受取配当金	31百万円	9百万円	33百万円
受取賃料	23百万円	19百万円	38百万円
その他の	24百万円	75百万円	461百万円
営業外費用			
支払利息	0百万円	35百万円	37百万円
為替差損	613百万円	31百万円	-百万円
その他の	62百万円	51百万円	54百万円

3.特別利益・損失の内訳

特別利益			
固定資産売却益	20百万円	-百万円	-百万円
投資有価証券売却益	29百万円	-百万円	-百万円
特別損失			
投資有価証券評価損	-百万円	12百万円	569百万円
過年度役員退職慰労引当金繰入額	749百万円	-百万円	-百万円
その他の	76百万円	28百万円	125百万円

4.中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	8,245百万円	9,964百万円	10,173百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200百万円	206百万円	206百万円
現金及び現金同等物	8,044百万円	9,758百万円	9,966百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 中 間 期 (機械装置及び運搬具等)	前 中 間 期 (機械装置及び運搬具等)	前 期 (機械装置及び運搬具等)
取 得 価 額 相 当 額	4,463百万円	4,184百万円	4,308百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,406百万円	2,116百万円	2,304百万円
期 末 残 高 相 当 額	2,056百万円	2,067百万円	2,004百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 以 内	619百万円	598百万円	609百万円
1 年 超	1,499百万円	1,539百万円	1,463百万円
合 計	2,118百万円	2,138百万円	2,072百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	345百万円	336百万円	669百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	317百万円	306百万円	612百万円
支 払 利 息 相 当 額	20百万円	27百万円	51百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	(平成 15 年 9 月 30 日現在)			(平成 14 年 9 月 30 日現在)			(平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	1,710	1,851	141	1,646	1,536	109	1,549	1,354	194
(2) 債 券									
社 債	148	160	12	100	57	42	148	147	1
(3) そ の 他	383	333	49	986	648	337	779	698	80
合 計	2,242	2,346	103	2,732	2,243	489	2,477	2,200	276

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位: 百万円)

内 容	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(平成 15 年 9 月 30 日現在)	(平成 14 年 9 月 30 日現在)	(平成 15 年 3 月 31 日現在)
(1) 満期保有目的の債券			
非上場内国債券	199	199	199
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	840	841	840
非上場優先出資証券	1,200	1,200	1,200

(デリバティブ取引関係)

(1) 当中間期(平成 15 年 9 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位: 百万円)

種 類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売建 ユーロ	2,261	343	2,323	61

(注) 1. 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

(2) 前中間期(平成 14 年 9 月 30 日現在)

ヘッジ会計が適用されているもの以外は、該当事項はありません。

(3) 前 期(平成 15 年 3 月 31 日現在)

ヘッジ会計が適用されているもの以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期 (平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日) (単位:百万円)

	横 編 機 事 業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,217	956	2,437	1,372	24,984	-	24,984
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	20,217	956	2,437	1,372	24,984	-	24,984
営 業 費 用	13,039	571	1,613	1,152	16,377	2,373	18,751
営 業 利 益	7,177	385	823	220	8,606	(2,373)	6,232

(2) 前中間期 (平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日) (単位:百万円)

	横 編 機 事 業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,160	1,064	1,659	1,483	21,368	-	21,368
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,160	1,064	1,659	1,483	21,368	-	21,368
営 業 費 用	11,706	822	1,218	1,283	15,031	2,161	17,192
営 業 利 益	5,453	241	441	200	6,336	(2,161)	4,175

(3) 前 期 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日) (単位:百万円)

	横 編 機 事 業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,872	2,360	3,135	2,920	43,288	-	43,288
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	34,872	2,360	3,135	2,920	43,288	-	43,288
営 業 費 用	23,648	1,649	2,265	2,576	30,139	4,301	34,441
営 業 利 益	11,223	710	869	344	13,148	(4,301)	8,847

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品等

- (1) 横 編 機 事 業 ----- コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
- (2) デザインシステム関連事業 ----- コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム
- (3) 手 袋 靴 下 編 機 事 業 ----- シームレス手袋・靴下編機
- (4) そ の 他 事 業 ----- 編機・デザインシステム用部品、エラストチカ(糸)、修理、
保守、ホテル業

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前 期	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,373	2,161	4,301	当社の総務部門等管理部門及び 開発部門に係る費用

2.所在地別セグメント情報

(1) 当中間期 (平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,001	556	425	24,984	-	24,984
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	427	9	58	495	(495)	-
計	24,428	565	484	25,479	(495)	24,984
営 業 費 用	15,898	488	536	16,923	1,827	18,751
営業利益又は営業損失()	8,530	76	52	8,555	(2,322)	6,232

(2) 前中間期 (平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,787	566	1,014	21,368	-	21,368
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	735	-	6	742	(742)	-
計	20,523	566	1,021	22,110	(742)	21,368
営 業 費 用	14,331	512	1,007	15,852	1,340	17,192
営 業 利 益	6,191	53	13	6,258	(2,083)	4,175

(3) 前 期 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,486	1,221	1,580	43,288	-	43,288
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,520	-	6	1,527	(1,527)	-
計	42,006	1,221	1,587	44,816	(1,527)	43,288
営 業 費 用	29,011	1,086	1,653	31,751	2,689	34,441
営業利益又は営業損失()	12,995	134	65	13,064	(4,216)	8,847

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州-----英 国
- (2) 北 米-----米 国

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1.事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

3. 海外売上高

(1) 当中間期 (平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,105	7,754	10,609	331	20,801
連結売上高					24,984
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.4%	31.1%	42.5%	1.3%	83.3%

(2) 前中間期 (平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,847	4,229	9,211	1,482	18,770
連結売上高					21,368
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.0%	19.8%	43.1%	6.9%	87.8%

(3) 前期 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	7,479	8,521	18,940	2,014	36,955
連結売上高					43,288
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.3%	19.7%	43.8%	4.6%	85.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州-----イタリア・スペイン・英国
- (2) 中東-----トルコ・シリア
- (3) 東南アジア-----中国・韓国・台湾
- (4) その他の地域-----米国・オーストラリア

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
横 編 機 事 業	19,635	16,967	35,221
デザインシステム関連事業	984	1,095	2,162
手袋靴下編機事業	2,384	1,868	3,127
合 計	23,004	19,931	40,511

(注) 生産高は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
横 編 機 事 業	18,995	3,426	18,699	4,781	37,976	5,399
デザインシステム関連事業	1,013	175	997	141	2,300	138
手袋靴下編機事業	2,892	992	1,844	389	3,515	478
合 計	22,900	4,595	21,540	5,312	43,792	6,016

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
横 編 機 事 業	20,217	17,160	34,872
デザインシステム関連事業	956	1,064	2,360
手袋靴下編機事業	2,437	1,659	3,135
そ の 他 事 業	1,372	1,483	2,920
合 計	24,984	21,368	43,288

(注) 販売高には消費税等は含まれておりません。